Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-09

AN ANALYSIS OF FAMILY, SCHOOL AND COMMUNITY FACTORS ON STUDENTS' ACHIEVEMENT IN PITAGORAS SECONDARY NETWORK SCHOOLS IN JAPAN AND BRAZIL

Coolican, Mariana

(Degree)
博士（学術）
(Date of Degree)
2019-05-08
(Date of Publication)
2020-05-01
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
乙第3372号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2003372

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

学位請求論文審査結果報告

博士学位論文

論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名　MARIANA COOLICAN

学位の種類　博士（学術）

学位授与の条件　神戸大学学位規定第 13 条第 2 項該当

学位論文の題目　AN ANALYSIS OF FAMILY, SCHOOL AND COMMUNITY FACTORS ON STUDENTS' ACHIEVEMENT IN PITAGORAS SECONDARY NETWORK SCHOOLS IN JAPAN AND BRAZIL
「日本とブラジルのピタゴラス中等ネットワーク学校における生徒の成績に関する家庭、学校、コミュニティ要因の分析」

審査委員　主査　教授　小川　啓一
教授　山内　乾史
教授　中澤　港

論文内容の要旨

論文題目：AN ANALYSIS OF FAMILY, SCHOOL AND COMMUNITY FACTORS ON STUDENTS' ACHIEVEMENT IN PITAGORAS SECONDARY NETWORK SCHOOLS IN JAPAN AND BRAZIL
「日本とブラジルのピタゴラス中等ネットワーク学校における生徒の成績に関する家庭、学校、コミュニティ要因の分析」

氏名：MARIANA COOLICAN

1990 年の出入国管理及び難民認定法の見直し以降、日系ブラジル人二世による移住労働者、あるいは出稼ぎ労働者としての来日が増加した。日本政府は、日系移住労働者の子供を対象とした学校教育の取り組みとして、1990 年に東海及び関東地方において最初のブラジル人学校を開校し、1997 年にはピタゴラスネットワーク校 (以下、PNS) の提供を開始した。日系の生徒の学校教育を支援する PNS により、多くの児童の就学が可能となった。その一方、PNS に通う生徒の学業成績の低さが課題として挙げられる。移民労働者の生徒への教育については、日本文化への適応を促す学校環境と家庭環境の違いや、それによる母国語（ポルトガル語）の日常的な使用頻度の少なさ、また、親の教育への関与の欠如などが先行研究にて指摘されている。日系ブラジル人生徒の場合は、中等教育の修了後に日本に滞在し労働者として働くか、あるいはブラジルに帰国し大学に進学するという選択が主なものであるが、家庭、学校、コミュニティといった要因が、日系ブラジル人生徒の成績及び希望の進路に対して如何に影響しているのかについては、これまで明らかになっていない。

本論文では、上述した背景を踏まえ、次の 4 点が研究課題として設定された。第一に、日本とブラジルにおける PNS に通う生徒とその家庭の特性とはどのようなものか、そして、これらの特性が生徒の学業成績に対して如何なる影響を与えるのか、明らかにするために検証を行う。第二に、日本とブラジルにおける PNS の特性と、学校によって促進されるコミュニティの特性、生徒の学業成績への効果を測定する。第三に、日本とブラジルの生徒の家庭の特性が、PNS 修了者 のブラジルにおける大学への入学の展望に対して、如何なる影響を与えているのか、検証する。第四に、生徒、保護者及び学校関係者は、生徒が希望する将来の進路について、どのように期待しており、その期待が生徒の成績に対して如何に影響するのか明らかにする。

研究課題の検証にあたっては、日系二世や三世、四世が PNS に多く通うブラジルにおける三つの都市と、日本における三つの都市を研究対象とした。定量的な分析を行うにあたっては、Brazilian National System for Evaluation of Basic Education (SAEB) 2003 、及び関連する先行研究に基づく質問票調査を、日本において 82 人、ブラジルにおいては 242 人、13 歳から 19 歳の生徒を対象にして行った。質問票には、2009 年から 2011 年にかけての

学業成績の変化を説明する親の特性、経済資本、社会資本、文化資本に関する項目が含まれる。定性的な分析の実施にあたっては、日本及びブラジルにおいて 26 人の教員及び校長へのインタビューを実施し、43 校を対象に教室を観察した結果を用いた。

一つ目の研究課題について検証するため、学年末試験の点数を用いて、階層的線形モデル分析を実施した。その結果、先行研究の示す結果と同様、生徒の特性による学業成績への影響が確認された。特に、日本においては女子生徒の文学や数学、英語科目における点数が高く、男子生徒は地理科目における点数が高かった。他方、ブラジルにおいては、男子生徒は歴史、文学、外国語、地理の科目における点数が高かった。年齢に関しては、生徒の年齢が上がるにつれ、数学科目における点数が低くなることが明らかになった。また、コーカサス系やメソティーソ系の生徒は、他の人種グループの生徒よりも、試験における点数の結果は比較的高い傾向にあった。日系生徒はブラジル及び日本のどちらの国においても、数学、地理、文学科目と地理科目における試験の得点結果が、他の人種グループよりも低いとする結果が見られた。

家庭の特性が生徒の学業成績に与える影響については、経済資本、社会資本、文化資本の観点から分析を行ったところ、先行研究で述べられているような、母親の教育年数が男子生徒より女子生徒に対して正の影響をもたらすとする結果は確認されなかった。他方、本研究では、男子生徒の学業成績に対しての親の教育年数が与える正の効果が確認出来た。親の特性が与える子供の学業成績に対する正の効果は、ブラジルにおいて顕著に見られた。また、親の教育への関与が、日本においては多くの科目で正の影響を与えていたのに対して、ブラジルでは負の影響を与えていることが確認できた。分析の実施前においては、親の教育への関与の高さは試験の得点に正の影響をもたらすと予測していたが、実際には親の関与は低い学業成績をもたらす要因であることも確認された。経済資本に関しては、家庭における書籍の数やテレビの有無といった家庭における資産が、学力テストの結果に対して強い正の相関を示していた。

二つ目の研究課題を検証するため、教員の指導経験年数、仕事量、給料といった学校に関するデータと学年末試験の結果を用いて、階層的線形モデル分析を行った。その結果、日本においては、教員の指導経験が数学、歴史、英語科目における学年末試験の得点に正の影響をもたらすことが分かった。先行研究と同様、教員の仕事量が多い場合に、数学、歴史、英語科目における得点に負の影響をもたらしていることも確認された。ブラジルにおいては、教員の給料が、地理と英語科目における得点に正の影響を与えていたが、歴史と文学の科目においては負の影響を与えていた。また、教員の指導経験年数が長いほど、学力の低い生徒を担当していることが分かった。教員の給料に注目をすると、給料が高い教員ほど学力の低い生徒を指導していることも確認された。

コミュニティの特性が生徒の学業成績に与える影響については、図書館の有無や地域における主要言語、コミュニティセンターでの第二言語の習得機会や親の社会との結びつきの程度が、日本においては歴史科目の学年末試験の得点に正の影響を与えていることが分

かった。しかしながら、その他の科目においては統計的に有意な結果は見られなかった。ブラジルにおいては、社会との結びつきと地域での同言語の使用と、数学、地理、英語科目の学年末試験の得点との間に正の相関関係が存在していることが分かった。

三つ目の研究課題を検証するため、生徒とその家庭に関する情報と大学入学への模擬試験（Vestibular Simulado、以下、VS 試験）の結果を用いた階層的線形モデルでの分析を行った。検証の結果、日本においては女子生徒の方が VS 試験において高い得点を取る傾向にあったものの、ブラジルにおいてはその逆の状況が確認できた。また、日本におけるコーカサス系の生徒は、数学、地理、そして外国語といった科目において、VS 試験の結果は高い傾向が見られたが、ブラジルにおける PNS の場合、地理と歴史科目においては低い得点となる傾向が見られた。ブラジルにおけるメソティーソ系の生徒もまた、地理科目での試験結果が他の人種グループよりも低かった。日系の生徒は、数学、地理、歴史科目における VS 試験結果が、ブラジルにおいては低くなることが分かった一方、日本においては地理と英語科目において高い結果となることが確認された。このことは、日系の生徒が他の生徒集団と同じ学習レベルに到達することに対して困難を抱えるという本論全体の理論に沿うものである。

家庭の特性が VS 試験における得点に与える影響については、ブラジルにおける非日系の生徒が、日系の生徒よりも高い学習レベルにあり、日系という特性が生徒の学習能力を妨げ、競争力を低下させていることが明らかになった。また、ブラジルに住む日系ブラジル人生徒は、日本に住む日系ブラジル人生徒よりも大学への合格可能性が高かった。生徒の学業成績と大学進学の展望は、家庭の社会的・経済的環境や学校の特性、親や個人の認識に影響を受けることが分かった。

四つ目の研究課題の分析には、質的調査手法を用いて分析を行った。その結果、生徒の将来に対する希望が、教員の効果的な教育実践を促し、また、教師と生徒の関係性を強化していた。それに伴い、テスト結果が向上していることが明らかになった。また、日本における PNS の生徒の将来については、入試の合格可能性に基づき、進学だけでなく就労も視野に入れながら検討がなされていることが分かった。この将来の希望については、自身の限界を認識しながらも、親や学校の進学への期待が影響していることも確認された。

以上の検証結果は、社会再生産理論と社会移動理論が相補的であることを示すものである。したがって、質問票にも基づく分析結果においては、親の特性、経済資本、文化資本、社会資本、そして親の教育への関与が、家庭における子供の文化資本の形成及び学校での学力の向上への媒介となっていることが明らかになった。また、インタビューに基づく分析によって、日本で PNS を卒業した後、日本で働きながら滞在する生徒は、出稼ぎとして両親と同様の社会的地位を再生産しているという水平移動が確認された。他方、生徒が卒業後に二年から三年の期間、日本に滞在し働きながら貯蓄を行い、ブラジルへの帰国後に大学入学試験に合格することで、社会的地位の垂直移動も可能であることも検証結果は示唆した。

審査結果の要旨

論文題目：AN ANALYSIS OF FAMILY, SCHOOL AND COMMUNITY FACTORS ON STUDENTS' ACHIEVEMENT IN PITAGORAS SECONDARY NETWORK SCHOOLS IN JAPAN AND BRAZIL
「日本とブラジルのピタゴラス中等ネットワーク学校における生徒の成績に関する家庭、学校、コミュニティ要因の分析」

氏名：MARIANA COOLICAN

本論文は、ブラジルと日本の中等教育におけるピタゴラスネットワーク校（以下、PNS）における日系ブラジル人生徒の学業成績に焦点をあて、家庭、学校、コミュニティによる成績の決定要因を分析した研究である。日本政府は、増加する日系ブラジル人生徒を対象に、ブラジル人学校及び PNS の提供を進めてきたが、PNS に通う日系人生徒の学業成績の低さが課題となっていた。本論文では、世帯やコミュニティといった需要側の要因及び学校といった供給側の要因が、日本に暮らす特別な背景を持つ PNS の日系生徒の成績や中等教育修了後の生徒の希望する進路を如何に規定してきたのか、そして、日本における日系人生徒はブラジルに暮らす日系人生徒と比較して如何なる違いを有するのかについて、定量的及び定性的手法を用いて分析を行った。日系ブラジル人生徒に焦点をあて、教育社会学の理論を用いて実証的に分析を行った先行研究は少なく、その点から本研究は先駆的な意義を持つものである。

本論文の主な学術的貢献は、以下の 4 点である。

第一に、本論文は日本とブラジルの PNS における生徒の学力に影響を及ぼす要因の検証を初めて試みたものである。PNS 以外を対象としたものでは、生徒の学力を決定する要因について、多くの実証研究が行われてきた。それら先行研究からは、親の教育歴や家計収入などが決定要因であるとする一致した見解が得られているが、個々の性別や世帯の規模、世帯主の性別等の要因については、様々な見解が報告されている。本論文では、日本とブラジルにおける日系生徒の学力のみならず、卒業後の希望する進路に対して生徒や家庭、学校が与える影響に着目している点において、学術的な貢献が認められる。本研究により、PNS の運営体制や教員の指導方法が、生徒の学力に正の効果をもたらしていることが確認された。

第二に、本論文は教育社会学における二つの理論を PNS の事例に適用し、日本とブラジルにおける生徒の学力に与える要因の分析を試みた。教育再生産理論を用いて、家庭の特性として経済資本、文化資本、社会資本及び保護者の教育への関与の程度を考慮し、それぞれの特性が生徒の学力に与える影響を分析することで、その構造を明らかにした。社会移動理論を用いて分析を行った結果、社会移動に対しては生徒の学力に加えて、親の移動が影響を及ぼしていることが明らかになった。教育社会学の分野において、再生産理論と社会移動理論それぞれを用いた研究は既に多く存在しているが、二つを同時に用いて日系の生徒を対象にした研究は限られる。その点において、教育社会学分野における理論研究への学術的貢献が認められる。

第三に、日本とブラジルにおける日系人生徒を対象とした学力の決定要因に関する比較研究は非常に少ない。本論文は、PNS に通う日系の生徒の社会経済的な状況の両国における違いを明らかにし、生徒の学力のみならず将来の希望に対して生徒、家庭、学校の特性が影響をもたらす仕組みについて理解を深めることに成功した。このような卒業後の就業や進学の規定要因に関する研究報告は非常に限られ、本論文は、生徒とその周辺の特性の効果についての研究の蓄積に貢献し得るものである。

第四に、本研究は PNS という教育システムについて、定量的手法及び定性的手法を用いて包括的に分析を行った。PNS についての研究は増えつつあるが、PNS が教育の成果にもたらす効果についての議論は未だ結論に至っていない。PNS における大学入学への模擬試験（Vestibular Simulado, 以下、VS 試験）を用いての分析は、ブラジルの大学への両国における生徒の希望進路の違いを明らかにした。したがって、二つの分析手法を用いることにより、PNS システムについて本論文が導き出した見解は、PNS システムの是非に関する今後の議論において、重要な示唆を与えるものであると言える。

しかしながら、その一方で、審査の過程を通じて以下の課題が指摘された。

第一に、本論文は日本とブラジルのピタゴラス中等ネットワーク学校の比較分析を行っているが、日本以外のアジア諸国でも外国人生徒を対象とした中等学校が存在するので、それらの事例や文献をレビューするなど国際比較分析を行うことで、日本の事例に見られる固有の特徴を明らかにすることができたのではないかとの指摘がされた。また、本論文では再生産理論を使って分析を行っているが、分析結果から適用した再生産理論そのものに修正が必要かといった問題にまで踏み込んだ議論はなされていない。

第二に、生徒の学力の決定要因について質問票データを用いて分析する際、本論文が用いた標本数が限られている点が挙げられる。加えて、質問票内の重要な質問項目の回答に欠損値が見られたために、分析対象から多くの標本を除外する必要があった。また、本論文は生徒の学力の基準として、学校における期末試験と VS 試験の結果を用い、階層的線形モデルでの分析を行っている。本論文が用いたブラジルと日本の PNS 試験は、教科の種類とその数は同じであったが、最高得点や試験の内容などに違いが見られた。本論文は一つ目のテストの差異への対応として、得点範囲が同じとなるようにする処理を行ったが、テストの内容の違いについての対処は行っていない。

上記の課題を指摘することはできるものの、これらは筆者の将来の研究によって補完されるべきものであり、本論文が成した学術的貢献の価値をいささかも損なうものではない。したがって、これまでの審査を総合的に評価した結果、下記の審査委員は全員一致して、学位請求者が博士（学術）の学位を授与されるに十分な能力と資格を有すると判断する。

平成 31 年 4 月 1 日

審査委員　主査　教授　　小川　啓一

教授　　山内　乾史

教授　　中澤　　港